

古川商工会議所経営発達支援計画事業 平成30年度（第1年目）事業実施報告

※項目番号は、「経営発達支援計画」に対応する番号となっています。

当所の経営発達支援計画の実施期間は、2018年（平成30年）4月1日から2023年3月31日までの5年間で、平成30年度は第1年目の実施期間にあたる。（認定日：平成30年3月16日 経済産業大臣【第5回】認定）

I. 経営発達支援計画事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

地域の経済動向を定期的に把握し、地域内の小規模事業者提供した。

（実施内容）

①LOBO調査（商工会議所早期景気観測システム調査）の実施

- 1) 調査対象：当地域内の建設・製造・卸売・小売・サービス業の5業種 計12社
- 2) 調査項目：売上高・採算・仕入単価・従業員数・業況・資金繰り 他
- 3) 調査手段：聞き取り又はFAXによる送信・回収
- 4) 活用方法：回収したデータは、日本商工会議所で全国・地域ブロック別に集計・分析し、各地商工会議所に資料提供されている。当所では会報「ふるかわ会議所ニュース」で公開するとともに、支援を行なう小規模事業者にもマクロの経済動向を知る資料として提供した。

5) 調査回数・公開回数

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績回数	備考
LOBO調査	12回	12回	毎月10日頃～25日頃
会報での公開	12回	12回	毎月15日発行

②大崎市古川地域経済動向調査（独自調査）

本年度の実施なし

2. 経営状況の分析に関すること

地域のより多くの小規模事業者が、自社の商品やサービスの強みを引き出し、戦略的に経営することが出来るよう、経営体質の強化を目的として、経営状況の分析に関する支援に取り組んだ。

経営分析を行う小規模事業者の選定は、各種セミナー・個別相談会や経営指導員の巡回相談・窓口相談に於いて掘り起こしと選定を行なった。

また、事業主の高齢化等により事業承継対策が必要な事業者についても、円滑な事業承継を図るため現状把握と今後の進め方について、宮城県事業承継ネットワークが作成した「事業承継ヒヤリングシート」を活用して個別ヒヤリングを行なった。

1) 経営分析項目・活用

a. 財務分析（収益性、効率性、生産性、安全性、成長性）

小規模事業者の財務諸表から「経営自己診断システム」（独）中小企業基盤整備機構）や「ローカルベンチマーク」（経済産業省）を活用して、財務分析を行なった。なお、貸借対照表が整備されていない個人事業者に対しては、聞き取りにより、資産や負債の状況を確認して分析した。

b. 定性面の分析（商品や製品・サービスの特性、顧客の状況、競合や業界の動向）

小規模事業者への聞き取りを「事業環境の棚卸シート」（独）中小企業基盤整備機構）を活用して整理した。

c. 経営分析の活用

分析した結果は、経営指導員が小規模事業者の経営支援及び各種補助金申請の際にフィードバックした。また、事業者の目標と現状に大きな開きがある等、専門家による支援が必要な場合は、その相談の際の基礎資料として活用した。

2) 経営分析事業所件数

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績件数	備考
経営分析	20社	22社	件数にはフォローアップの件数は含まない。

3. 事業計画策定支援に関すること

小規模事業者の多くは、経営者自らが現場で働き、経営に関するすべてを自分で担っているケースが多く、日々の業務に追われて、経営課題の把握と改善、将来へ向けての事業計画及び事業承継計画を立てる余裕が無い。そのため、当所では小規模事業者の上記課題等への支援を行なった。

また、NPO 法人未来産業創造おおさきと共催で創業セミナーを開催し、創業者の心構えや収支計画等の立て方、創業に必要な手続き等を支援した。また、同セミナー参加者等を対象として経営指導員による事業計画策定支援を行なった。

(実施内容)

(1) 既存の小規模事業者に対する事業計画及び事業承継計画策定支援

① 事業計画策定支援セミナー及び事業承継セミナーの開催

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
事業計画策定支援セミナー (a) 開催回数	1回	1回	宮城県信用保証協会等との共催
同上 受講者数	9人	20人	
事業承継セミナー (b) 開催回数	1回	1回	宮城県信用保証協会等との共催
同上 受講者数	6人	20人	

注：(a) と (b) は同日に開催した。

② 経営指導員による事業計画及び事業承継計画策定支援

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
事業計画策定事業者数	10社	13社	
事業承継計画策定事業者数	1社	0社	

(2) 新規創業者に対する事業計画策定支援

① 新規創業に関するセミナーの開催

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
創業セミナー回数	1回	3回	NPO 法人未来産業創造おおさきと共催

② 経営指導員による新規創業者に対する事業計画策定支援

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
創業計画策定事業者数	5社	11社	

(3) 第二創業者に対する事業計画策定支援

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
第二創業計画策定事業者数	1社	0社	第二創業計画策定事業者なし

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

事業計画・事業承継計画策定後は、取り組みの実現に向けた進捗状況の確認や、PDCA サイクルによる計画の見直しが必要になる。事業計画を策定した個々の事業者に対して下記のフォローアップを行なった。

(1) 既存の小規模事業者に対するフォローアップ

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
事業計画策定事業者のフォローアップ	40回	119回	
事業承継計画策定事業者のフォローアップ	4回	0回	事業承継計画策定事業者なし

(2) 新規創業者に対するフォローアップ

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
創業計画策定事業者のフォローアップ	30回	246回	

(3) 第二創業者に対するフォローアップ

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
第二創業計画策定事業者のフォローアップ	6回	0回	第二創業計画策定事業者なし

5. 需要動向調査に関すること

個々の事業者ごとの調査ではなく、より多くの小規模事業者の需要動向調査を実施し、その調査結果を事業計画策定や、既存商品・サービスの見直し、新商品・新サービスのブラッシュアップなど、新たな需要の開拓に役立てた。

(1) 「おおさき産業フェア」を活用したテストマーケティングによるニーズ調査 実施事業所 1社

平成30年10月12日(金)・13日(土) 10:00～16:00 於大崎市古川総合体育館

- 1) 調査対象 産業フェア来場者および出展事業者
- 2) 調査項目 商品を試してみでの感想等
- 3) 調査方法 アンケート形式による
- 4) 活用方法 商品開発および販売活動への活用

(2) 新商品開発、新サービス提供時の既存顧客へのニーズ調査

・「2019年新春 会員のつどい」を活用した既存顧客へのニーズ調査 実施事業所 1社

平成31年2月6日(水) 15:00～19:15 於グランド平成

- 1) 調査対象 会員の集い交流懇親会参加者
- 2) 調査項目 商品を試飲してみでの感想等
- 3) 調査方法 アンケート形式による
- 4) 活用方法 商品開発および販売活動への活用

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
新商品開発、新サービス提供時の既存顧客へのニーズ調査	6社	1社	

(3) 外部調査を活用した需要動向調査

上記(1)のテストマーケティングに取り組んだ事業者等及び経営分析等の支援を行なった事業者に対して、日経テレコン(売れ筋商品ランキング)やバイヤーズガイド等のデータ及び各種シンクタンクのWebから、既存商品のブラッシュアップ及び新商品のヒントとなる情報を抽出して提供した。

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
外部調査を活用した需要動向調査結果の提供	11社	10社	

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

経営分析、事業計画策定、商品・サービスの開発に関する支援を行なった小規模事業者が、新規顧客獲得や販路開拓により、売上や利益を確保していくことができるよう、新たな需要の開拓を支援した。

(1) 「伊達な商談会 inOSAKI」の開催による販路開拓支援(BtoB)

ブラッシュアップした商品や開発した商品を、地域外へ販売する機会を増やし、売上を増加させることを希望する事業者向けに、大手百貨店や飲食チェーン等のバイヤーを招聘して「伊達な商談会 inOSAKI2018」を開催した。

- 1) 日 時 平成30年11月2日(金)午前10時～午後3時30分
- 2) 会 場 グランド平成(大崎市古川駅前大通)
- 3) 内 容 展示商談会・個別商談会
- 4) 主 催 宮城県商工会議所連合会、仙台商工会議所、古川商工会議所
- 5) 出展者 大崎市・周辺地区の食品関連事業者等14社 (うち地区内小規模事業者3社)

- 6)バイヤー 東北・関東の百貨店、通販、小売り等食品担当バイヤー 11 社
 7)個別商談数 53 回
 8)当日判定結果 成立 10 件(18.9%)、継続商談 36 件(67.9%)、未成立 7 件(13.2%)
 注:(8)には、「地区内かつ小規模事業者」以外を含む。

【目標と実績】

項目	30 年度目標	実績数	備考
伊達な商談会出展者（商談成約数）	5 社（2 社）	3 社（2 社）	地区内かつ小規模事業者

(2)「おおさき産業フェア」の開催による販路開拓支援(BtoC)

【目標と実績】

項目	30 年度目標	実績数	備考
産業フェア「食のブース」出店者（取引成立数）	5 社（3 社）	0 社（0 社）	「食のブース出店」6社のうち2社が地区内かつ小規模事業者であったが、出店にあたり当所が特に支援していないので計上していない。

(3)IT 活用による地域外への販路拡大支援(BtoB 及び BtoC)

小規模事業所自らの力だけでは、HP や SNS といった IT ツールを販路開拓に活用することが難しい事業者を対象に営業力強化に向けた IT 活用に関するセミナーを行なった。また、IT 活用取組み状況について検証を行った。

【目標と実績】

項目	30 年度目標	実績数	備考
IT 活用セミナー実施回数	1 回	1 回	H31.2.14 販路開拓・売上拡大のための IT 活用セミナー
IT 活用セミナー受講者数	10 人	19 人	
IT 活用取組み事業者数（売上増加事業者数）	5 社（3 社）	5 社（未）	売上増加事業者数は、IT セミナー開催日が H31.2.14 のため、売上増加にどの程度寄与したか、未検証。

(4)効果的なチラシ活用による地域内及び近隣地域への販路拡大支援(BtoC)

大崎地域の販促ツールとして、チラシによる効果は未だに大きく、地域内の一般消費者に向けた「効果的なチラシ作成、折込みやポスティング、効果の検証」に関するセミナーを行なうとともに、作成から効果の検証までの一連の取組みに関する個別支援を行なった。

【目標と実績】

項目	30 年度目標	実績数	備考
チラシ活用セミナー実施回数	1 回	1 回	H31.2.21 効果的なチラシ活用セミナー
チラシ活用セミナー受講者数	10 人	8 人	
チラシ活用取組み事業者数（売上増加事業者数）	10 社（6 社）	5 社（未）	売上増加事業者数は、チラシ活用セミナー開催日が H31.2.21 のため、売上増加にどの程度寄与したか未検証。

II. 地域経済の活性化に資する取り組み

大崎地域を含めた宮城県北の広域的な経済活性化については、昭和 48 年より仙北経済連絡協議会を組織し、定期的な会合を開いて方向性について意見交換をしている。また、地域に賑わいをもたらす各種イベントに関しては、業界団体や大崎市古川地域イベント連絡協議会と連携して推進している。今後、連携をさらに協議し、地域ブランドの構築や観光産業の推進、まちの賑わいなどの地域活性化について、関係機関相互が認識を共有し、広域的な連携を視野に入れながら、目に見える地域経済の活性化を推進していく。

(1)地域ブランドの構築と観光産業の推進による地域経済の活性化

① 地域ブランドの構築に関して

当地域内には、それぞれの団体が取り組んできたブランド事業があるが、既存ブランドの見直しや、新たな地域ブランドの構築等を行ない、大崎市の農産品や発酵食品のブランド化を推進している。

また、ブランド商品を、地域外にも積極的に発信し、認知度の向上とイメージアップを図り、販路の開拓に取り組んだ。なお、5 年後の 2022 年度までに地域ブランドの統一化を図り、地域ブランドの発信と販路開拓に取り組むことを目標としている。

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
地域ブランド構築に関する関係者会議の開催	2回	3回	・古川商工会議所ブランド推進会議 1回 ・大崎地域世界農業遺産推進協議会アクションプラン推進会議 認証制度検討部会 2回

②観光産業の推進に関して

大崎市には、観光客誘致につながる優れた資源が点在しており、それぞれの団体が交流人口の拡大に向けた取り組みを行なっているが、各団体が連携して、地域内の観光につながる資源を再発掘し、新たな観光ルートの開発や、日本の四季・食・温泉等の特色を生かした国外向けのツーリズムの開発など、新たな形の観光産業の育成を推進していく。

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
観光産業の推進に関する関係者会議の開催	2回	4回	・11/29 仙北経済連絡協議会移動研修会 ・5/14 大崎市産業経済部と市内商工3団体懇談会 ・10/12 大崎市との市政懇談会 ・4/4 おおさき観光・世界農業遺産プロモーション協議会設立総会
観光セミナー実施回数	1回	0回	
観光セミナー参加事業者数	10社	0社	

(2)賑わいをもたらすことによる地域経済の活性化

近隣圏への消費流出を食い止めるには、地域に賑わいをもたらすイベントが必要である。イベントをきっかけとして、地域の魅力の再発掘や、小規模事業者間の事業PRの効果が期待される。各種イベントに関しては、これまでも各団体がそれぞれのイベントを実施してきたが、それを一歩前進させるため、連携団体全体による地域経済活性化のための賑わいの創出について協議した。

【目標と実績】

項目	30年度目標	実績数	備考
賑わいをもたらすイベント開催に関する関係者会議の開催	2回	15回	・6/14 運輸交通部常任委員会(はたらくるま)、・4/26 第3回ふるかわまちゼミ運営ミーティング、・6/2 同上事前説明会、・7/27 大崎市古川地域イベント連絡協議会全体会議、・8/8 大崎市古川地域イベント連絡協議会緒絶川灯ろう流し打合せ会、・9/4 大崎市古川地域イベント連絡協議会全体会議、・9/20 運輸交通部(はたらくるま)、・10/16 大崎市古川地域イベント連絡協議会全体会議、・4/23～9/26 おおさき産業フェア 2018(第1回～第7回)実行委員会

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

行政及び日本政策金融公庫、他地域商工会議所、近隣商工会と連携し、地域の小規模事業者の需要動向、金融制度の需要動向、新しい各種支援策や支援の現状等について情報交換を行なった。情報交換した内容は、小規模事業者への指導の際に活用した。

【実施内容】

(1)宮城県商工会議所連合会「小規模事業指導研究会」への参加【予定:年1回開催、実績:年1回開催】

- ・開催日時 平成31年1月30日(水) 午前11時～午後4時
- ・開催場所 気仙沼市「サンマリン気仙沼ホテル観洋」
- ・参加人数 経営指導員3名
- ・主な内容 ①宮城県小規模事業者振興施策等について ②キャッシュレス経済の動向と地域小規模事業者への推進支援について ③各地の現状について(情報交換)

(2)大崎市・古川商工会議所・大崎商工会・玉造商工会との連携会議(商業振興関係機関会議)の開催【予定:年2回開催、実績:年2回開催】

- ・開催日時 ①平成30年5月23日(水)13:30～15:30、②平成31年1月31日(木)10:00～12:00
- ・開催場所 ①② いずれも古川商工会議所
- ・主な内容

- ① 1)店舗リニューアル補助金等各種補助金について 2)100円商店街をはじめとする商店街活性化事業について 3)中小企業・小規模事業振興基本条例に向けた取り組みについて
- ②1)平成31年度補助金のメニューについて 2)大崎市中小企業・小規模事業振興基本条例について 3)プレミアム商品券発行事業について 4)その他

(3)大崎市内3経済団体連絡会議

- ・開催日時 平成30年12月13日(木)午後3時～午後5時
- ・開催場所 大崎市大崎商工会本所(三本木支所)
- ・主な内容 当所・大崎商工会・玉造商工会の大崎3経済団体が経営発達支援事業の進捗状況等について情報・意見交換をした。

- 1)平成30年度事業の重点項目について
- 2)平成30年度経営発達支援事業進捗状況について
- 3)大崎市中小企業・小規模企業振興基本条例について
- 4)消費税率引上げに係るプレミアム商品券発行の対応について
- 5)今後の開催のあり方について

(4)日本政策金融公庫仙台支店 国民生活事業との情報交換会【予定:年1回開催、実績:年1回開催】

- ・開催日時 平成30年6月1日(金) 午後4時～午後5時
- ・開催場所 日本政策金融公庫仙台支店11階会議室
- ・出席者 計19名(日本政策金融公庫10名、他商工会議所7名、当所2名)
- ・主な内容

【議題】①平成29年度推薦団体別貸付及び残高状況、②経営改善資金の事故率、③平成29年度推薦団体別貸付及び残高状況、④事故率の推移と再生支援の現状、⑤農林水産事業との連携

【意見交換】①マル経推進に向けた取り組み(マル経結果電話連絡の実施等)、②公庫への要望事項、各商工会議所における特徴的な取り組み、④質疑応答ほか

(5)地域の金融機関と支援機関、行政による金融懇談会【予定:年1回開催、実績:年1回開催】

地域の金融機関と支援機関、行政が、主に大崎市制度融資に係る事項や大崎市の新年度施策・補助金、大崎市中小企業及び小規模企業振興基本条例等について幅広く情報交換と意見交換を行なった。

- ・開催日時 平成31年3月15日(金) 午後2時～午後4時
- ・開催場所 古川商工会議所
- ・出席者 計25名(大崎市4名、金融機関16名、商工会3名、当所2名)
- ・主な内容

【講演】テーマ:「大崎市内への移住・定住に関する取り組み・事例紹介」

講師:大崎地域創造研究会理事長 小玉順子氏

【報告・協議事項】①平成30年度大崎市中小企業振興資金融資あっせん状況について、②平成31年度金融機関別原資預託額及び融資限度額(案)について、③その他(災害復旧融資利子補給関係、覚書・預託金の取扱いについて)

【情報交換】①平成31年度の施策・補助金について、②大崎市中小企業及び小規模企業振興条例について、③キャッシュレス決済の取り組みについて

2. 経営指導員等の資質向上に関すること

経営発達支援計画事業を実施するにあたり、中小企業相談所のほか、一般職員も含めた組織全体の支援能力のレベルアップを図るため、研修会等を開催した。

【実施内容】

(1) OFF-JTによる個々の資質向上

①日本商工会議所オンラインセミナーの受講(講師は日本商工会議所職員など)

- 1)日 時 平成30年9月4日(火)13:30～16:00
- 場 所 古川商工会議所
- 出席者数 8名(経営指導員、補助員、記帳専任職員)
- 研修内容

第1部 クラウド会計・モバイルPOSレジ

第2部 ビッグデータを活用した地域経済分析

- 2)日 時 平成31年1月24日(木)13:30～16:00 於古川商工会議所
- 出席者数 11名(経営指導員、補助員、記帳専任職員、その他)

研修内容

第1部 伴走型補助金の精算・実績報告業務の実務上の留意事項

※第1部は、当所は該当しないので参加者なし。

第2部 消費税軽減税率導入対策等に資する商工会議所向けオンラインセミナー

1. 消費税軽減税率導入対策/消費税対策で頼れる会計・決済ツール(①クラウド会計、②モバイル POS レジ、③キャッシュレス決済)の活用推進
2. 商工会議所の経営支援・地域活性化事業等に利用可能な補助・委託事業(2018年度政府第2次補正予算案・2019年度政府当初予算案)等について

3) 日 時 平成31年3月19日(火) 10:30~17:30

場 所 古川商工会議所

出席者数 10名(経営指導員、補助員、記帳専任職員、その他)

研修内容

午前の部 ①キャッシュレス・消費者還元事業 ②プレミアム付き商品券事業

午後の部 ①消費税軽減税率対策窓口相談等事業 ②標準カリキュラム(制度概要編) 他

②公正取引委員会 経営指導員向け研修会

日 時 平成30年5月25日(金) 15:00~16:30

場 所 古川商工会議所

出席者数 5名(経営指導員、補助員、記帳専任職員)

講 師 公正取引委員会事務局 東北事務所 取引課長 藤平 章 氏

研修内容 独占禁止法、下請法及び消費税転嫁対策特別措置法の概要

③新事業承継税制に関する勉強会

日 時 平成31年1月23日(水) 15:00~16:30

場 所 古川商工会議所

出席者数 12名(経営指導員、補助員、記帳専任職員、その他)

講 師 山野修敬税理士事務所 代表 税理士 山野修敬 氏

研修内容 新事業承継税制の概要とポイント

(2)OJT による個々の資質向上

ベテラン・中堅職員と若手職員とのペアによるOJTにより、若手職員がベテラン職員の小規模事業者に対する指導・助言内容や情報収集方法を学んだ。また、小規模事業者の売上向上や利益確保などの課題解決の専門家による指導の場面には、事業者の理解を得た上で、担当経営指導員とともに若手職員も同席し、専門家の指導手法を学ぶように努めた。

(3)支援情報の共有と支援ノウハウの蓄積

- ・支援情報の共有とノウハウの蓄積を図るため、中小企業相談所職員で原則週1回、ミーティングを行なったほか、各種補助金や施策情報や、月に数回送信される「認定支援機関専用メールマガジン」(東北経済産業局経営支援課管理)を同所職員間で継続的に回覧している。
- ・経営支援内容は、日本商工会議所のTOASシステム「経営カルテ管理」を活用して、情報の共有を図っているが、より詳細に指導経過を記録して、経営指導員等の異動があっても、小規模事業所等の継続支援に支障が生じないよう努めている。

3. 事業の評価及び見直しをするためのしくみに関すること

(1)外部有識者による評価・見直し(年1回開催)

【古川商工会議所経営発達支援計画 平成30年度第1回外部評価会議の開催】

当所経営発達支援計画事業の評価・見直し等を行なうため、地域の状況を把握している中小企業診断士・金融機関・税理士等の外部専門家・有識者による外部評価委員会を設け、会議を開催した。

日 時 平成30年12月14日(金) 10:00~正午

会 場 古川商工会議所

出席者数 計13名(委員5名、事務局8名)

主な内容 事務局から、当所経営発達支援計画の内容を説明の後、各委員より事業への講評を述べていただいた後、質疑応答を行なった。

(2)事業の評価・見直し案の承認

当所経営発達支援計画事業は、平成30年3月16日に採択されたため、当該年度において外部評価委員会による事業の評価・見直し案の承認は行っていない。なお、平成30年度事業の評価・見直し

しを行なう外部評価会議の開催は、令和元年6月以降を予定している。

(3) 結果の公表等

外部評価会議の概要は、当所ホームページに掲載して公開している。

以上

